

## 申請に対する処分一覧

				部局名	農政部
				課 名	農村整備課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	例規	都城市農業伝承の家条例	第8条	利用の許可	
2	例規	都城市農業伝承の家条例	第14条	使用料の減免	
3	例規	都城市農業伝承の家条例	第15条	使用料の還付	
4	法令	測量法	第24条第3項 第39条	測量標の移転請求の承認	
5	法令	測量法	第26条 第39条	測量標の使用の承認	
6	法令	測量法	第44条	測量成果の使用の承認	
7	例規	都城市地籍調査標石等の保全管理に関する条例	第4条	標石等の移転又は一時保管の許可	
8	法令	土地改良法	第77条第2項	土地改良区連合の設立の認可	
9	法令	土地改良法	第81条	所属土地改良区の増減	
10	法令	土地改良法	第8条第1項 第84条	土地改良区連合の設立の適否の決定 (第84条による準用)	
11	法令	土地改良法	第9条第2項 第84条	土地改良区連合の設立に係る異議の申出についての決定 (第84条による準用)	
12	法令	土地改良法	第9条第4項 第84条	認可申請の却下 (第84条による準用)	
13	法令	土地改良法	第30条第2項 第84条	土地改良区連合の定款の変更の認可 (第84条による準用)	
14	法令	土地改良法	第41条第4項 第84条	定款変更に係る異議の申出についての決定 (第84条による準用)	
15	法令	土地改良法	第48条第1項 第84条	土地改良事業計画の変更等の認可 (第84条による準用)	
16	法令	土地改良法	第8条第1項 第48条第9項 第84条	事業計画の変更等の適否の決定 (第84条及び第48条第9項による準用)	
17	法令	土地改良法	第9条第2項 第48条第9項 第84条	事業計画に係る異議の申出についての決定 (第84条及び第48条第9項による準用)	
18	法令	土地改良法	第9条第4項 第48条第9項 第84条	事業計画の変更等の申請の却下 (第84条及び第48条第9項による準用)	
19	法令	土地改良法	第10条第1項 第48条第9項 第84条	事業計画の変更等の認可 (第84条及び第48条第9項による準用)	
20	法令	土地改良法	第48条第10項 第84条	事業計画の変更又は廃止に係る手続省略の認可 (第84条による準用)	

## 申請に対する処分一覧

				部局名	農政部
				課 名	農村整備課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
21	法令	土地改良法	第49条第1項 第84条	災害等による緊急土地改良事業の認可 (第84条による準用)	
22	法令	土地改良法	第57条の2第1項 第84条	農業用排水施設又は農用地の保全上必要な施設の管理を行う場合の事業実施前の認可 (第84条による準用)	
23	法令	土地改良法	第57条の2第3項 第84条	管理規程の変更又は廃止に係る認可 (第84条による準用)	
24	法令	土地改良法	第67条第2項 第84条	土地改良区連合の総会の議決による解散の認可 (第84条による準用)	
25	法令	土地改良法	第98条第6項	交換分合計画に係る審査の申立てに対する裁決	
26	法令	土地改良法	第98条第8項	審査の申立てがあった場合等の交換分合計画の認可	
27	法令	土地改良法	第99条第1項	交換分合を行おうとする場合の交換分合計画の認可	
28	法令	土地改良法	第99条第8項	交換分合に係る異議の申出についての決定	
29	法令	土地改良法	第100条第1項	農業協同組合等の交換分合計画の認可	
30	法令	土地改良法	第99条第8項 第100条第2項	農業協同組合等の交換分合に係る異議の申出についての決定 (第100条第2項による準用)	
31	法令	土地改良法	第109条	農用地の形質変更等に係る許可	
32	法令	土地改良法	第122条第2項ただし書	公告後の形質等の変更の許可 (市が公告をしたものに限る)	
33	法令	土地改良法	第136条	決議、選挙等の取消し等	

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	農政部
		課 名	農村整備課
	No.		1
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
申請に対する処分の内容	利用の許可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市農業伝承の家条例	第 8 条	
基 準 規 定	都城市農業伝承の家条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則	第 8 条 第 8 条 第 2 1 ・ 2 2 条	
審 査 基 準	<p>【都城市農業伝承の家条例】 (利用の許可) 第 8 条 施設等を利用しようとする者は、規則で定めるところにより、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者（以下「利用者」という。）が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 (2) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。 (3) 暴力行為その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 (4) 前3号に掲げる場合のほか、利用させることにより施設等の管理上支障があると認められるとき。 3 指定管理者は、施設等の管理上必要があると認めるときは、第1項の許可に条件を付し、又は許可した事項を変更することができる。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第 8 条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利用することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第 2 1 条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 (指定管理者への適用) 第 2 2 条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 (略)</p>		
標 準 処 理 期 間	即日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	平成30年10月1日		

## 審查基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.		2
処 分 権 者	市長（市長による管理をする場合のみ）			
申請に対する処分の内容	使用料の減免			
根拠規定／基準規定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市農業伝承の家条例		第 1 4 条	
基 準 規 定	都城市農業伝承の家条例 都城市農業伝承の家条例施行規則		第 1 4 条 第 1 0 条	
審 査 基 準	<p>【都城市農業伝承の家条例】 （使用料の減免） 第 1 4 条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用料を徴収しないものとする。 （1） 市が公用で使用するとき。 （2） 市と共催で行う事業のために使用するとき。 （3） 農業関係団体又は社会教育関係団体が、設置目的のために利用するとき。 2 市長は、前項に定めるもののほか、特別の理由があると認めるときは、使用料を減免することができる。</p> <p>【都城市農業伝承の家条例施行規則】 （使用料の減免の手続等） 第 1 0 条 条例第14条第2項の規定により使用料の減免を受けようとする利用者は、使用料減免申請書を市長に提出しなければならない。 2 市長は、使用料の減免の可否の決定を行ったときは、使用料減免決定通知書を利用者に交付するものとする。</p>			
標準処理期間	即日～7日			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.	3	
処 分 権 者	市長（市長による管理をする場合のみ）			
申請に対する処分の内容	使用料の還付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市農業伝承の家条例		第 1 5 条	
基 準 規 定	都城市農業伝承の家条例 都城市農業伝承の家条例施行規則		第 1 5 条 第 1 1 ・ 1 2 条	
審 査 基 準	<p>【都城市農業伝承の家条例】 (使用料の還付) 第 1 5 条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、市長は、その全部又は一部を還付することができる。 (1) 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。 (2) 市長の都合により、利用許可の取消し等をしたとき。 (3) 利用者が利用しなくなった場合又は利用を変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。 2 前項ただし書の規定に基づき還付する場合の使用料の還付の手続、還付の額その他 必要な事項は、規則で定める。</p> <p>【都城市農業伝承の家条例施行規則】 (使用料の還付の手続等) 第 1 1 条 条例第15条第2項の規定により使用料の還付を受けようとする利用者は、使用料還付請求書により、市長に請求しなければならない。 2 利用者は、前項の請求を行う場合は、利用許可書又は利用変更許可書を添付しなければならない。 3 市長は、第1項の請求に基づいて、使用料の還付の可否の決定を行ったときは、使用料還付決定通知書を利用者に交付するものとする。 4 条例第15条第2項に規定する還付の額は、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定めるとおりとする。 (1) 条例第15条第1項第1号又は第2号の理由に該当する場合 納入された使用料の全額 (2) 条例第15条第1項第3号の理由に該当する場合 市長が定める額 (読替規定) 第 1 2 条 条例第13条第4項の規定により指定管理者に利用料金を収受させる場合において、第10条及び前条の規定中「市長」とあるのは「指定管理者」と、「使用料」とあるのは「利用料金」と読み替えるものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	7 日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.	4	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	測量標の移転請求の承認			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	測量法		第 2 4 条第 3 項 第 3 9 条	
基 準 規 定	測量法		第 2 4 条第 3 項	
審 査 基 準	<p>【測量法】 (測量成果の使用) 第二十四条 略 3 国土地理院の長は、第一項の規定による請求に理由があると認めるときは、当該永久標識又は一時標識を移転し、理由がないと認めるときは、その旨を移転を請求した者に通知しなければならない。</p> <p>(基本測量に関する規定の準用) 第三十九条 第十四条から第二十六条までの規定は、公共測量に準用する。この場合において、第十四条から第十八条まで、第二十一条第一項及び第二十三条中「国土地理院の長」とあり、並びに第十九条及び第二十条中「政府」とあるのは「測量計画機関」と、第二十一条第三項並びに第二十四条第一項及び第二項中「国土地理院の長」とあるのは「当該永久標識又は一時標識を設置した測量計画機関」と、第二十二条及び第二十六条中「国土地理院の長」とあるのは「公共測量において測量標を設置した測量計画機関」と、第二十二条中「得ないで、」とあるのは「得ないで、当該」と、第二十四条第三項中「国土地理院の長」とあるのは「公共測量において永久標識又は一時標識を設置した測量計画機関」と、第二十五条中「国土地理院の長は、」とあるのは「公共測量において仮設標識を設置した測量計画機関は、当該」と、第二十六条中「基本測量以外の測量」とあるのは「測量」と、「得て、」とあるのは「得て、当該」と読み替えるものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	7 日			
基 準 設 定 日	令和2年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.	5	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	測量標の使用の承認			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	測量法		第 2 6 条 第 3 9 条	
基 準 規 定	測量法		第 2 6 条 第 3 9 条	
審 査 基 準	<p>【測量法】 (測量標の使用) 第二十六条 基本測量以外の測量を実施しようとする者は、国土地理院の長の承認を得て、基本測量の測量標を使用することができる。</p> <p>(基本測量に関する規定の準用) 第三十九条 第十四条から第二十六条までの規定は、公共測量に準用する。この場合において、第十四条から第十八条まで、第二十一条第一項及び第二十三条中「国土地理院の長」とあり、並びに第十九条及び第二十条中「政府」とあるのは「測量計画機関」と、第二十一条第三項並びに第二十四条第一項及び第二項中「国土地理院の長」とあるのは「当該永久標識又は一時標識を設置した測量計画機関」と、第二十二条及び第二十六条中「国土地理院の長」とあるのは「公共測量において測量標を設置した測量計画機関」と、第二十二条中「得ないで、」とあるのは「得ないで、当該」と、第二十四条第三項中「国土地理院の長」とあるのは「公共測量において永久標識又は一時標識を設置した測量計画機関」と、第二十五条中「国土地理院の長は、」とあるのは「公共測量において仮設標識を設置した測量計画機関は、当該」と、第二十六条中「基本測量以外の測量」とあるのは「測量」と、「得て、」とあるのは「得て、当該」と読み替えるものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	7 日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			



審査基準整理票

	基準所管課		部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
			No.	6
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	測量成果の使用の承認			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	測量法		第 4 4 条	
基 準 規 定	測量法		第 4 4 条	
審 査 基 準	<p>【測量法】 (測量成果の使用) 第四十四条 公共測量の測量成果を使用して測量を実施しようとする者は、あらかじめ、当該測量成果を得た測量計画機関の承認を得なければならない。 2 測量計画機関は、前項の承認の申請があつた場合において、次の各号のいずれにも該当しないと認めるときは、その承認をしなければならない。 一 申請手続が法令に違反していること。 二 当該測量成果を使用することが測量の正確さを確保する上で適切でないこと。 3 第一項の承認を得て測量を実施した者は、その実施により得られた測量成果に公共測量の測量成果を使用した旨を明示しなければならない。 4 公共測量の測量成果を使用して刊行物を刊行し、又は当該刊行物の内容である情報について電磁的方法であつて国土交通省令で定めるものにより不特定多数の者が提供を受けることができる状態に置く措置をとろうとする者は、当該刊行物にその旨を明示しなければならない。</p>			
標 準 処 理 期 間	7 日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			



審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.	7	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	標石等の移転又は一時保存の許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市地籍調査標石等の保全管理に関する条例		第 4 条	
基 準 規 定	都城市地籍調査標石等の保全管理に関する条例		第 4 条	
審 査 基 準	【都城市地籍調査標石等の保全管理に関する条例】 (移転の請求) 第4条 標石等の移転又は一時保管を必要とする者は、移転を必要とする日の10 日前までに市長に移転又は一時保管を請求しなければならない。 2 市長は、前項の請求が相当と認めた場合は、標石等の移転又は一時保管をさ せることができる。			
標 準 処 理 期 間	7 日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.	8	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	土地改良区連合の設立の認可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地改良法		第77条第2項	
基 準 規 定	土地改良法		第77条第2項 第10条第1項（第84条による準用）	
審 査 基 準	<p>【土地改良法】 (設立) 第七十七条 二以上の土地改良区は、その事業の一部を行うため、土地改良区連合を設立することができる。 2 土地改良区は、土地改良区連合を設立しようとする場合には、農林水産省令で定めるところにより、定款、事業の実施に関する計画その他必要な事項(第八十一条において「定款等」という。)を協議して定め、都道府県知事の認可を受けなければならない。</p> <p>(土地改良区の成立) 第十条 都道府県知事は、前条第一項の異議の申出がないとき、又は異議の申出があつた場合においてそのすべてについて同条第二項の規定による決定があつたときは、同条第四項の場合を除いて、土地改良区の設立の認可をしなければならない。</p> <p>※土地改良法第84条 土地改良区連合については、この法律に特別の定めのある場合を除いて、土地改良区に関する規定(これに係る罰則を含む。)を準用する。 ※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5</p>			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.	9	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	所属土地改良区の増減			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地改良法		第81条	
基 準 規 定	土地改良法		第81条	
審 査 基 準	<p>【土地改良法】 (所属土地改良区の増減) 第八十一条 土地改良区連合は、その所属土地改良区の数を増減しようとする場合には、関係土地改良区の協議によつて、農林水産省令で定めるところにより、定款等を定め、都道府県知事の認可を受けなければならない。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5</p>			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.		10
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	土地改良区連合の設立の適否の決定（第84条による準用）			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地改良法		第8条第1項 第84条	
基 準 規 定	土地改良法		第8条第1項、第4項、第5項	
審 査 基 準	<p>【土地改良法】 (審査及び公告等)</p> <p>第八条 都道府県知事は、前条第一項の規定による申請があつたときは、当該土地改良事業計画及び定款につき詳細な審査を行つてその適否を決定し、その旨を当該申請人に通知しなければならない。</p> <p>4 都道府県知事は、前条第一項の規定による申請について、次の各号の一に該当する場合及び次項の規定に該当する場合を除き、第一項の規定により適当とする旨の決定をしなければならない。</p> <p>一 申請に係る土地改良事業が、第一条に規定する目的及び原則を基礎として政令で定める土地改良事業の施行に関する基本的な要件に適合するものでないとき。</p> <p>二 申請の手續又は定款若しくは土地改良事業の計画の決定手續若しくは内容が法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反しているとき。</p> <p>三 申請に係る土地改良区が、申請に係る土地改良事業を適確に遂行するに足る経理的基礎又は技術的能力を欠く等土地改良事業の遂行のための基礎的な要件として政令で定める要件を欠くと認められるとき。</p> <p>5 都道府県知事は、前条第四項に規定する土地改良事業に係る同条第一項の規定による申請については、当該土地改良事業計画において定められた非農用地区域が次に掲げる要件に適合する場合でなければ、第一項の規定により適当とする旨の決定をしてはならない。</p> <p>一 当該土地改良事業の施行に係る地域に特定用途用地その他農用地以外の土地で引き続き農用地として利用されないことが確実であると見込まれるものが含まれる場合には、当該地域内における農用地の集団化その他農業構造の改善に資する見地からみて、当該非農用地区域がこれらの土地に代わるべき土地の区域として適切な位置にあり、かつ、妥当な規模をこえないものであること。</p> <p>二 当該土地改良事業の施行に係る地域内で農業を営む者の生活上若しくは農業経営上必要な施設(その土地改良事業によつて生ずる土地改良施設を除く。)の用に供する土地又は国若しくは地方公共団体の計画からみて当該土地改良事業の施行に係る地域内に近く設置することが確実と見込まれる公用若しくは公共の用に供する施設(その土地改良事業によつて生ずる土地改良施設を除く。)の用に供するための土地が新たに必要な場合には、当該非農用地区域が当該施設の用に供する土地の区域として適切な位置にあり、かつ、妥当な規模をこえないものであること。</p> <p>三 前号に掲げる場合のほか、当該土地改良事業の施行に係る地域の自然的経済的社会的諸条件からみて当該地域内にある農用地の一部がその施行後において農用地以外の用途に供されることが見通される場合には、当該地域内において引き続き農用地として利用されるべき土地の効率的な利用を確保する見地からみて、当該非農用地区域がその農用地以外の用途に供することを予定する土地の区域として適切な位置にあり、かつ、妥当な規模をこえないものであること。</p>			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.	11	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	土地改良区連合の設立に係る異議の申出についての決定（第84条による準用）			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地改良法		第9条第2項 第84条	
基 準 規 定	土地改良法		第9条第2項	
審 査 基 準	<p>【土地改良法】 (異議の申出) 第九条 略 2 都道府県知事は、前項の規定による異議の申出を受けたときは、前条第二項に掲げる技術者の意見をきいて、同条第六項に規定する縦覧期間満了後六十日以内にこれを決定しなければならない。</p> <p>※土地改良法第84条 土地改良区連合については、この法律に特別の定めのある場合を除いて、土地改良区に関する規定(これに係る罰則を含む。)を準用する。 ※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5</p>			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.	12	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	認可申請の却下（第84条による準用）			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地改良法		第9条第4項 第84条	
基 準 規 定	土地改良法		第9条第4項	
審 査 基 準	<p>【土地改良法】 (異議の申出) 第九条 略 4 都道府県知事は、第二項の規定による決定が第七条第一項の規定による申請に係る土地改良事業計画又は定款に矛盾するものであるときは、同項の規定による申請を却下しなければならない。</p> <p>※土地改良法第84条 土地改良区連合については、この法律に特別の定めのある場合を除いて、土地改良区に関する規定(これに係る罰則を含む。)を準用する。 ※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5</p>			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.		13
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	土地改良区連合の定款の変更の認可（第84条による準用）			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地改良法		第30条第2項 第84条	
基 準 規 定	土地改良法		第30条第2項	
審 査 基 準	<p>【土地改良法】 (総会の議決事項) 第三十条 略 2 定款の変更は、都道府県知事の認可を受けなければならない。</p> <p>※土地改良法第84条 土地改良区連合については、この法律に特別の定めのある場合を除いて、土地改良区に関する規定(これに係る罰則を含む。)を準用する。 ※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5</p>			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			



審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.		14
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	土地改良区連合の設立に係る異議の申出についての決定（第84条による準用）			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地改良法		第41条第4項 第84条	
基 準 規 定	土地改良法		第41条第4項	
審 査 基 準	<p>【土地改良法】 (定款の変更等の制限) 第四十一条 略 4 都道府県知事は、前項の規定による申出を受けたときは、同項に規定する申出期間満了後六十日以内にこれを決定しなければならない。</p> <p>※土地改良法第84条 土地改良区連合については、この法律に特別の定めのある場合を除いて、土地改良区に関する規定(これに係る罰則を含む。)を準用する。 ※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5</p>			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.		15
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	土地改良事業計画の変更等の認可（第84条による準用）			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地改良法		第48条第1項 第84条	
基 準 規 定	土地改良法		第48条第1項	
審 査 基 準	<p>【土地改良法】 (土地改良事業計画の変更等) 第四十八条 土地改良区は、土地改良事業計画を変更し、土地改良事業を廃止し、又は新たな土地改良事業を行おうとする場合には、農林水産省令で定めるところにより、総会の議決を経て必要な事項を定め、都道府県知事の認可を受けなければならない。</p> <p>※土地改良法第84条 土地改良区連合については、この法律に特別の定めのある場合を除いて、土地改良区に関する規定(これに係る罰則を含む。)を準用する。 ※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5</p>			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.		16
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	事業計画の変更等の適否の決定（第84条及び第48条第9項による準用）			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地改良法		第8条第1項 第48条第9項 第84条	
基 準 規 定	土地改良法		第8条第1項、第4項、第5項	
審 査 基 準	<p>【土地改良法】 (審査及び公告等)</p> <p>第八条 都道府県知事は、前条第一項の規定による申請があつたときは、当該土地改良事業計画及び定款につき詳細な審査を行つてその適否を決定し、その旨を当該申請人に通知しなければならない。</p> <p>4 都道府県知事は、前条第一項の規定による申請について、次の各号の一に該当する場合及び次項の規定に該当する場合を除き、第一項の規定により適当とする旨の決定をしなければならない。</p> <p>一 申請に係る土地改良事業が、第一条に規定する目的及び原則を基礎として政令で定める土地改良事業の施行に関する基本的な要件に適合するものでないとき。</p> <p>二 申請の手續又は定款若しくは土地改良事業の計画の決定手續若しくは内容が法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反しているとき。</p> <p>三 申請に係る土地改良区が、申請に係る土地改良事業を適確に遂行するに足りる経理的基礎又は技術的能力を欠く等土地改良事業の遂行のための基礎的な要件として政令で定める要件を欠くと認められるとき。</p> <p>5 都道府県知事は、前条第四項に規定する土地改良事業に係る同条第一項の規定による申請については、当該土地改良事業計画において定められた非農用地区域が次に掲げる要件に適合する場合でなければ、第一項の規定により適当とする旨の決定をしてはならない。</p> <p>一 当該土地改良事業の施行に係る地域に特定用途用地その他農用地以外の土地で引き続き農用地として利用されないことが確実であると見込まれるものが含まれる場合には、当該地域内における農用地の集団化その他農業構造の改善に資する見地からみて、当該非農用地区域がこれらの土地に代わるべき土地の区域として適切な位置にあり、かつ、妥当な規模をこえないものであること。</p> <p>二 当該土地改良事業の施行に係る地域内で農業を営む者の生活上若しくは農業経営上必要な施設(その土地改良事業によつて生ずる土地改良施設を除く。)の用に供する土地又は国若しくは地方公共団体の計画からみて当該土地改良事業の施行に係る地域内に近く設置することが確実と見込まれる公用若しくは公共の用に供する施設(その土地改良事業によつて生ずる土地改良施設を除く。)の用に供するための土地が新たに必要な場合には、当該非農用地区域が当該施設の用に供する土地の区域として適切な位置にあり、かつ、妥当な規模をこえないものであること。</p> <p>三 前号に掲げる場合のほか、当該土地改良事業の施行に係る地域の自然的経済的社会的諸条件からみて当該地域内にある農用地の一部がその施行後において農用地以外の用途に供されることが見通される場合には、当該地域内において引き続き農用地として利用されるべき土地の効率的な利用を確保する見地からみて、当該非農用地区域がその農用地以外の用途に供することを予定する土地の区域として適切な位置にあり、かつ、妥当な規模をこえないものであること。</p>			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

※第48条第9項 第一項の場合には、第七条第五項及び第六項、第八条、第九条並びに第十条第一項及び第五項の規定（土地改良事業計画の変更（第三項に規定するものに限る。）をし、土地改良事業を廃止し、又は新たな土地改良事業を行おうとする場合にあっては、これらの規定のほか、第五条第三項、第六項及び第七項の規定）を準用する。この場合において、第五条第六項及び第七項中「含めて第一項の一定の地域を定めるには」とあるのは、「含んだ土地を、新たに変更後の土地改良事業計画に係る土地改良事業の施行に係る地域又は新たな採択に係る土地改良事業の施行に係る地域とするには」と読み替えるものとする。

※土地改良法第84条 土地改良区連合については、この法律に特別の定めのある場合を除いて、土地改良区に関する規定（これに係る罰則を含む。）を準用する。

※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.	17	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	事業計画に係る異議の申出についての決定（第84条及び第48条第9項による準用）			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地改良法		第9条第2項 第48条第9項 第84条	
基 準 規 定	土地改良法		第9条第2項	
審 査 基 準	<p>【土地改良法】 (異議の申出) 第九条 略 2 都道府県知事は、前項の規定による異議の申出を受けたときは、前条第二項に掲げる技術者の意見をきいて、同条第六項に規定する縦覧期間満了後六十日以内にこれを決定しなければならない。</p> <p>※土地改良法第48条第9項 第一項の場合には、第七条第五項及び第六項、第八条、第九条並びに第十条第一項及び第五項の規定(土地改良事業計画の変更(第三項に規定するものに限る。))をし、土地改良事業を廃止し、又は新たな土地改良事業を行おうとする場合にあつては、これらの規定のほか、第五条第三項、第六項及び第七項の規定)を準用する。この場合において、第五条第六項及び第七項中「含めて第一項の一定の地域を定めるには」とあるのは、「含んだ土地を、新たに変更後の土地改良事業計画に係る土地改良事業の施行に係る地域又は新たな採択に係る土地改良事業の施行に係る地域とするには」と読み替えるものとする。</p> <p>※土地改良法第84条 土地改良区連合については、この法律に特別の定めのある場合を除いて、土地改良区に関する規定(これに係る罰則を含む。)を準用する。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5</p>			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課		部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
			No.	18
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	事業計画の変更等の申請の却下（第84条及び第48条第9項による準用）			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地改良法		第9条第4項 第84条	
基 準 規 定	土地改良法		第9条第4項	
審 査 基 準	<p>【土地改良法】 (異議の申出) 第九条 略 4 都道府県知事は、第二項の規定による決定が第七条第一項の規定による申請に係る土地改良事業計画又は定款に矛盾するものであるときは、同項の規定による申請を却下しなければならない。</p> <p>※土地改良法第48条第9項 第一項の場合には、第七条第五項及び第六項、第八条、第九条並びに第十条第一項及び第五項の規定(土地改良事業計画の変更(第三項に規定するものに限る。))をし、土地改良事業を廃止し、又は新たな土地改良事業を行おうとする場合にあつては、これらの規定のほか、第五条第三項、第六項及び第七項の規定)を準用する。この場合において、第五条第六項及び第七項中「含めて第一項の一定の地域を定めるには」とあるのは、「含んだ土地を、新たに変更後の土地改良事業計画に係る土地改良事業の施行に係る地域又は新たな採択に係る土地改良事業の施行に係る地域とするには」と読み替えるものとする。</p> <p>※土地改良法第84条 土地改良区連合については、この法律に特別の定めのある場合を除いて、土地改良区に関する規定(これに係る罰則を含む。)を準用する。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5</p>			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農村整備課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>19</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農村整備課	No.		19
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農村整備課								
No.		19								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	事業計画の変更等の認可（第84条及び第48条第9項による準用）									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	土地改良法	第10条第1項 第48条第9項 第84条								
基 準 規 定	土地改良法	第10条第1項								
審 査 基 準	<p>【土地改良法】 (土地改良区の成立) 第十条 都道府県知事は、前条第一項の異議の申出がないとき、又は異議の申出があつた場合においてそのすべてについて同条第二項の規定による決定があつたときは、同条第四項の場合を除いて、土地改良区の設立の認可をしなければならない。</p> <p>※土地改良法第48条第9項 第一項の場合には、第七条第五項及び第六項、第八条、第九条並びに第十条第一項及び第五項の規定(土地改良事業計画の変更(第三項に規定するものに限る。))をし、土地改良事業を廃止し、又は新たな土地改良事業を行おうとする場合にあつては、これらの規定のほか、第五条第三項、第六項及び第七項の規定)を準用する。この場合において、第五条第六項及び第七項中「含めて第一項の一定の地域を定めるには」とあるのは、「含んだ土地を、新たに変更後の土地改良事業計画に係る土地改良事業の施行に係る地域又は新たな採択に係る土地改良事業の施行に係る地域とするには」と読み替えるものとする。</p> <p>※土地改良法第84条 土地改良区連合については、この法律に特別の定めのある場合を除いて、土地改良区に関する規定(これに係る罰則を含む。)を準用する。 ※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5</p>									
標 準 処 理 期 間	20日									
基 準 設 定 日	令和元年10月1日									
最 終 更 新 日	—									



審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.	20	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	事業計画の変更又は廃止に係る手続省略の認可（第84条による準用）			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地改良法		第48条第10項 第84条	
基 準 規 定	土地改良法		第48条第10項	
審 査 基 準	<p>【土地改良法】 (総会の議決事項) 第四十八条 略 10 第一項の認可に係る事項が当該土地改良事業の利害関係人の権利又は利益を侵害するおそれがないことが明らかである場合において、都道府県知事が適当と認めたときは、新たな土地改良事業を行おうとする場合を除いて、前項において準用する第八条第六項及び第九条に規定する手続(第六項の場合にあつては、これらの手続のほか、前項において準用する第八条第二項に規定する手続)を省略することができる。</p> <p>※土地改良法第84条 土地改良区連合については、この法律に特別の定めのある場合を除いて、土地改良区に関する規定(これに係る罰則を含む。)を準用する。 ※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5</p>			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.		21
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	災害等による緊急土地改良事業の認可（第84条による準用）			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地改良法		第49条第1項 第84条	
基 準 規 定	土地改良法		第49条第1項	
審 査 基 準	<p>【土地改良法】 (急施の場合) 第四十九条 災害又は突発事故被害のため急速に第二条第二項第五号の土地改良事業を新たに行う必要がある場合には、土地改良区は、前条の規定にかかわらず、総会の議決を経て応急工事計画を定め、都道府県知事の認可を受けてその事業を行うことができる。</p> <p>※土地改良法第84条 土地改良区連合については、この法律に特別の定めのある場合を除いて、土地改良区に関する規定(これに係る罰則を含む。)を準用する。 ※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5</p>			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.	22	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	農業用排水施設又は農用地の保全上必要な施設の管理を行う場合の事業実施前の認可（第84条による準用）			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地改良法		第57条の2第1項 第84条	
基 準 規 定	土地改良法		第57条の2第1項	
審 査 基 準	<p>【土地改良法】 (管理規程) 第五十七条の二 土地改良区は、第二条第二項第一号の事業のうち農業用排水施設又は農用地の保全上必要な施設(これらの施設のうち農林水産省令で定めるものに限る。)の管理(委託を受けて行う管理を含む。)を行う場合には、農林水産省令で定めるところにより、当該事業の実施の細目について、管理規程を定め、当該事業の実施前に都道府県知事の認可を受けなければならない。</p> <p>※土地改良法第84条 土地改良区連合については、この法律に特別の定めのある場合を除いて、土地改良区に関する規定(これに係る罰則を含む。)を準用する。 ※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5</p>			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.		23
処 分 権 者	司長			
申請に対する処分の内容	管理規程の変更又は廃止に係る認可（第84条による準用）			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地改良法		第57条の2第3項 第84条	
基 準 規 定	土地改良法		第57条の2第3項	
審 査 基 準	<p>【土地改良法】 (管理規程) 第五十七条の二 略 3 土地改良区は、第一項の管理規程を変更し、又は廃止しようとするときは、都道府県知事の認可を受けなければならない。</p> <p>※土地改良法第84条 土地改良区連合については、この法律に特別の定めのある場合を除いて、土地改良区に関する規定(これに係る罰則を含む。)を準用する。 ※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5</p>			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.		24
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	土地改良区連合の総会の議決による解散の認可（第84条による準用）			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地改良法		第67条第2項 第84条	
基 準 規 定	土地改良法		第67条第2項	
審 査 基 準	<p>【土地改良法】 (解散) 第六十七条 略 2 総会の議決による解散は、都道府県知事の認可を受けなければならない。</p> <p>※土地改良法第84条 土地改良区連合については、この法律に特別の定めのある場合を除いて、土地改良区に関する規定（これに係る罰則を含む。）を準用する。 ※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5</p>			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.	25	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	交換分合計画に係る審査の申立てに対する裁決			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地改良法		第98条第6項	
基 準 規 定	土地改良法		第98条第6項	
審 査 基 準	<p>【土地改良法】 (解散) 第九十八条 略 6 都道府県知事は、前項の審査の申立てがされたときは、審査の申立てがされた日(次項において準用する行政不服審査法第二十三条の規定により不備を補正すべきことを命じた場合にあっては、当該不備が補正された日)から六十日以内にこれを裁決しなければならない。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5</p>			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.		26
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	審査の申立てがあつた場合等の交換分合計画の認可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地改良法		第98条第8項	
基 準 規 定	土地改良法		第98条第8項	
審 査 基 準	<p>【土地改良法】 (解散) 第九十八条 略 8 第三項の異議の申出がないとき、異議の申出があつた場合においてそのすべてについて第四項の規定による決定があり、且つ、第五項の審査の申立てがなかつたとき、又は審査の申立てがあつた場合においてそのすべてについて第六項の規定による裁決があつたときは、農業委員会又は関係農業委員会は、遅滞なく当該交換分合計画について都道府県知事の認可を受けなければならない。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5</p>			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			



審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.		27
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	交換分合を行おうとする場合の交換分合計画の認可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地改良法		第99条第1項	
基 準 規 定	土地改良法		第99条第1項	
審 査 基 準	【土地改良法】 (土地改良区の交換分合計画の決定手続) 第九十九条 土地改良区は、交換分合を行おうとする場合には、交換分合計画を定め、都道府県知事の認可を受けなければならない。			
	※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農村整備課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>31</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農村整備課	No.		31
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農村整備課								
No.		31								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	交換分合に係る異議の申出についての決定									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	土地改良法	第99条第8項								
基 準 規 定	土地改良法	第99条第8項								
審 査 基 準	【土地改良法】 (土地改良区の交換分合計画の決定手続) 第九十九条 略 8 都道府県知事は、前項の規定による申出を受けたときは、第五項の縦覧期間満了後六十日以内にこれを決定しなければならない。									
	※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5									
標 準 処 理 期 間	20日									
基 準 設 定 日	令和元年10月1日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.	29	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	農業協同組合等の交換分合計画の認可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地改良法		第100条第1項	
基 準 規 定	土地改良法		第100条第1項	
審 査 基 準	【土地改良法】 (農業協同組合等の交換分合計画の決定手続) 第百条 農業協同組合又は農地中間管理機構は、交換分合を行おうとする場合には、総会の議決(総会を置かない農地中間管理機構にあつては、農林水産省令で定めるその機関の議決又は決定)を経て交換分合計画を定め、その交換分合計画により交換分合すべき農用地について第九十七条第一項に掲げる権利を有する全ての者の同意を得て、都道府県知事の認可を受けなければならない。			
	※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.		30
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	農業協同組合等の交換分合に係る異議の申出についての決定（第100条第2項による準用）			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地改良法		第99条第8項 第100条第2項	
基 準 規 定	土地改良法		第99条第8項	
審 査 基 準	【土地改良法】 (土地改良区の交換分合計画の決定手続) 第九十九条 略 8 都道府県知事は、前項の規定による申出を受けたときは、第五項の縦覧期間満了後六十日以内にこれを決定しなければならない。			
	※土地改良法第100条第2項 前項の場合には、前条第三項から第十三項までの規定を準用する。			
	※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.	31	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	農用地の形質変更等に係る許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地改良法		第109条	
基 準 規 定	土地改良法		第109条	
審 査 基 準	【土地改良法】 (農用地の形質変更等の禁止) 第百九条 第九十八条第十項又は第九十九条第十二項の規定による公告があつた後は、その公告があつた交換分合計画において定める農用地につき所有権その他の権利を有する者は、交換分合に支障を及ぼすおそれのない場合を除いて、都道府県知事の許可を受けなければ、その農用地の形質を変更してはならない。			
	※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農村整備課
		No.	32	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	公告後の形質等の変更の許可（市が公告をしたものに限る）			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	土地改良法		第122条第2項ただし書	
基 準 規 定	土地改良法		第122条第2項ただし書	
審 査 基 準	<p>【土地改良法】 (土地改良事業に係る損失補償) 第百二十二条 略 2 第十条第三項、第四十八条第十一項(第九十五条の二第三項において準用する場合を含む。)、第八十七条第五項(第八十七条の二第十項、第八十七条の三第七項、第八十七条の四第四項(第九十六条の四第一項において準用する場合を含む。)、第八十八条第六項、第十項、第十三項、第十八項及び第十九項(第九十六条の四第一項において準用する場合を含む。)、第九十六条の二第七項並びに第九十六条の三第五項において準用する場合を含む。)、第九十五条第四項、第九十八条第十項又は第九十九条第十二項(第百条の二第二項(第百十一条において準用する場合を含む。))及び第百十一条において準用する場合を含む。)の規定による公告があつた後において土地の形質を変更し、工作物の新築、改築若しくは修繕をし、又は物件を付加し若しくは増置した場合には、これについての損失は、補償しなくてもよい。ただし、都道府県知事の許可を受けてこれらの行為をした場合には、この限りでない。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5</p>			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農村整備課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>33</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農村整備課	No.		33
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農村整備課								
No.		33								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	決議、選挙等の取消し等									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項							
根 拠 規 定	土地改良法		第136条							
基 準 規 定	土地改良法		第136条							
審 査 基 準	<p>(決議、選挙等の取消し等)</p> <p>第三百三十六条 土地改良区の組合員等が、その総数の十分の一以上の同意を得て、総会、総代会の招集手続若しくは議決の方法又は役員、総代若しくは議員の選挙の方法が法令、法令に基づいてする行政庁の処分又は定款若しくは規約に違反することを理由として、その議決又は選挙若しくは当選決定の日から一月以内に、その議決又は選挙若しくは当選の取消しを請求した場合において、都道府県知事は、その違反の事実があると認めるときは、その決議又は選挙若しくは当選を取り消すことができる。</p> <p>2 (略)</p>									
	<p>※土地改良法第84条 土地改良区連合については、この法律に特別の定めのある場合を除いて、土地改良区に関する規定(これに係る罰則を含む。)を準用する。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の5</p>									
標 準 処 理 期 間	20日									
基 準 設 定 日	令和2年10月1日									
最 終 更 新 日	—									